

Title	リリアン・クレイグ・ハリス編『エジプト：国内的挑戦と地域的安定』
Sub Title	Lilian Craig Harris, ed., "Egypt : internal challenges and regional stability"
Author	富田, 広士 (Tomita, Hiroshi)
Publisher	慶應義塾大学法学会
Publication year	1990
Jtitle	法學研究 : 法律・政治・社会 (Journal of law, politics, and sociology). Vol.63, No.4 (1990. 4) ,p.123- 128
JaLC DOI	
Abstract	
Notes	紹介と批評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00224504-19900428-0123

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

紹介と批評

Lilian Craig Harris, ed.

Egypt: Internal Challenges and Regional Stability

(Chatham House Papers • 39, Royal Institute of International Affairs)

Routledge & Kegan Paul, UK 1988, 116 pages

リリアン・クレイグ・ハリス 編

『エジプト——国内的挑戦と地域的安定』

*

紹介と批評

私は一九七九年から八一年にかけてカイロで生活した。その時の強烈な体験からエジプト経済に目を開かれ、その「貧しい」経済の中で人々は毎日何を考えて生きているか、政治はどういう影響を受けているか、国際政治、国際経済はその後進的経済や国内政治にどのような影響を及ぼしているかを研究テーマとするようになった。

エジプトを事例としてこの「開発政治学」を追求して十年近く経った。その間欧米の研究成果を分析しながら常に胸中を去来していたことは、このような研究は何の為に行なうのかということである。ただエジプト経済や政治体制の問題点を指摘するのみでは研究者自身が生活している欧米的社会を發展の上位モデルとしていことになり、そうかといってIMFの財政改革勧告のように社会工学的な処方を与えて見てもエジプトの現実にそぐわないため実効を上げないことが多い。従ってこのような意味での研究目的とは、第一に各々の研究者がそれなりの学問的関心から出発し自らの人生観と価値観に拘束されながら精一杯問題点の指摘と政策提言を行なうことであり、第二に上に述べた研究成果についてその適切さ、鋭さを印象論で構わないから研究者の間でお互いに指摘し合うことであり、第三に同じく研究成果をエジプトで生活している人々に評価してもらい、よければ政策立案に役立ててもらふことであると私は考えている。本書もまた欧米の研究機関——The Royal Institute of International Affairs (RIIA), London——において組織された共同研究プロジェクトの成果であり、小著ながら現ムバラク政権下のエジプトの姿を政治・経済・社会にわたってよく描き出している。研究分担者の国籍はエジプト、英、米にわたったり、活動領域も学者、ジャーナリスト、外交官と多種多様である。これは英国外務省系であるRIIAの現状分析志向の表われでもある。

すばに私は本書の第三章 Ali Abdallah and Michael Brown, 'The economy' および第五章 Michael Weir, 'External relations' について、「アラブ政権の正統性——ヨルダンとエジプト——」(本誌一九八九年九月号)の中で詳しく引用しているので、本稿では第四章 Nazih N. Ayubi, 'Domestic politics,' pp. 49-78 を取り上げよう。

*

What is to be done? There is no immediate magic solution to Egypt's problems, especially in the economic sphere..... Egypt cannot become a prosperous society overnight. The only way of preventing the hard economic situation from leading to a political explosion is to involve people more closely in the problems, and in the process of trying to solve them. In other words, until the escalating socio-economic problems can be solved, 'democratization' will remain the only possible outlet for avoiding a serious crisis. (p. 71)

これはこの論文におけるアヌービー氏の結論である。途上国における政治体制の民主化をめぐることは、これまで比較政治学の研究の中で詳しく論じられて来た。私も「アラブ政治の民主化——Michael Hudson 著『アラブ政治——』(『三色旗』一九八九年六月号)の中で、ハドソン氏のこの問題についての見方を

批評した。私は概ねハドソン氏の考え方を受け入れているが、同氏の捉えた研究史に従えば、アヌービー氏の民主化論は、まず一九六〇年代の保守的な近代化モデル(権威主義体制論の中で Manfred Halpern が指摘したこと、即ち「王は率先して分権的な立憲体制を部分的に制度化し、近代化によって産み出された新中産階級の政治参加の要求に対応しようとする」という考え方と相通じる。しかしそれ以上にそれは一九八〇年代の中東諸国の民主化状況についてハドソン氏自身が主張していること、即ち「八〇年代に入り権威主義体制の効用は倫理面、経済発展面、官僚・治安・軍事機構の面で限界に達しつつあり、政権は民主化によって正統性を回復しようとする公算が大きい」という仮説に正に一致する。エジプトのように近代化の歴史が古くしかも貧富の格差が一向に縮まらない社会では、中産階級の下層、中層を中心に恒常的に経済的不満が充満しており、この欲求不満は単に人口の約一〇%を占める富裕階級および上層中産階級に向けられるばかりでない。政権の支持基盤は階級的な意味では不明瞭であるが、少なくとも中下層中産階級は政権がその利害を代弁していないと見做して政権批判を強めることになる。そこで政権はこの中産階級の経済的不満を躲す目的で民主化による正統性回復を図る。例えば一九七六年一〇月サーダートは総選挙を行ない、その直後政策集団を政党へ昇格させて限定的ではあるが複数政党制を制度化した。David Hirst と Irene Beeson はジャーナリストの優れた勘で、これは「人民

議會を国民の間に漲っている経済的不満の lightning conductor (避雷針) にしようとする措置」であると判断した。

これまで Samuel Huntington に代表される保守的な近代化モデルにおいては、近代化が進むに連れ欧米的な思考様式を身につけた新中産階級が生み出され、この階級は自ら政治過程へ参加することを求めて民主化を要求するようになる、という具合に理論化されていた。⁽²⁾ところがエジプトの開発政治においては、勿論近代化が人間の意識構造を変えて行くという面はあるとしても、経済的近代化がうまくいかないことが中下層中産階級の経済的不満を募らせ、延いてはそれが政治的不満へと転化して民主化要求を尖鋭化させる、という新しい関連を見て取れる。実際他の多くのアラブ諸国においても、中産階級の民主化要求が経済的不満によって尖鋭化するという同様な状況が見られる。例えばモロッコ、チュニジア、エジプト、スーダン、ヨルダンでは IMF からの融資の見返りとして耐乏経済政策を実施した結果物価暴動が繰り返起こっている。その際必ずといってよい程野党・反政府勢力の活動は活発化し、民主化を要求する。昨四月ヨルダンで物価暴動が起きた際、南部都市カラクの住民は県知事に対し「ヨルダンの安全は特定の人間だけが独占するものではなく、人民の関心でもある」という観点から「国民的政府の樹立と議会選挙の実施」を要求している。

民主化要求に対する政権の対応の仕方は一般に「飽とむげ」の政策に拠る。つまり政治参加の欲求不満を放置しておけば、

中産階級のある部分を疎外し反体制分子を増やすことになる。しかしそうかといって徹底した民主化を行なえば潜在的な反体制分子を体制内に融合できるところか、かえって反政府勢力の活動を勢いづかせ政権の正統性は揺らぐ。政権はこのジレンマから抜け出す確かな方策を見出だせずに中途半端な姿勢を採っている。今後長期にわたって政権と反政府勢力の間では、民主化をめぐり一進一退の拮抗関係が繰り返られるだろう。

*

A realignment of classes brought to the fore an alliance among elements from the pre-revolutionary semiautocracy, the state bourgeoisie of the 1960s and the commercial/financial cliques of the *infat* era. Yet it should be clear that the role of the state bourgeoisie has not really been seriously reduced, since the state machinery remains large and continues to allocate to itself a significant proportion of national resources. ... Although the state machine is amenable to the interests of the newly emerged class conglomeration of *infat*, it does strive to play the role of arbiter among the various fractions of the evolving bourgeoisie, and even to maintain a certain degree of 'relative autonomy' vis-à-vis the conflicting class interests in society. Because of this,

the state appears from time to time to reach a point of confrontation with the commercial/financial bourgeoisie, particularly when attempts are made, for example, to rationalize importation practices, free-zone activities or pricing policies... Political power in Egypt is still basically in the hands of the state bourgeoisie... Since the general movement of private capital under the policy of *infitah* seems primarily to hurt several popular sectors outside the state machine, or on its fringes, the resistance that such sectors express against the emerging capitalism tends to take the form of rebellion against the state and confrontation with its institutions. (pp. 53-4)

アヌービー氏の分析は包括的である。ムバーラク政権を支えている社会経済的基盤を先ず初めに取り上げる。この分野では、⁽⁴⁾ John Waterbury, 'Egypt: The Wages of Dependency' などによって優れた研究がなされ、アヌービー氏の分析はその延長線上に立ち、*infitah*（門戸開放経済政策）を行なったサーダート政権から現政権へ移行する中で支配階級の構成を説明することにある。即ち革命前からの上層階級、一九六〇年代にナーセル政権下で成長した官僚資本家層、*infitah* の下で新たに出現した商業・金融資本家層、以上三者の同盟関係である。しかし重要なことは、その中で政治権力が依然官僚資本家

層によって握られており、軍・治安機構を初めとする官僚組織が巨大かつ資金多消費型であることである。その三者関係に基づいて官僚資本は民間資本と協力することもあるが、商業・金融資本家と対立して、輸入手続、無課税区域、価格政策などの合理化に着手する場合もある。しかしまた庶民の目から見れば、当然以上の三者はインフィターハの下で一体性を持った支配階級に成長したと映る。インフィターハの恩恵に浴せなかった中・下層中産階級の人々にとって、この支配階級は攻撃対象であり、なかでも政府指導層がその矢面に立つことになる。

*

その後、アヌービー氏はムバーラク独自の統治スタイル、イスラーム急進主義、複数政党制への移行の分析へと進み、さらに政軍関係を取り上げる。一九七七年一月の物価暴動、八六年二月の治安警察官の反乱に注目し、どちらの場合にも社会秩序が揺らぎ、軍の出動によって回復した事実の重要性を指摘する。しかし一九五二年の軍部革命のような直接的な軍の政治介入の起こる可能性が依然として高いのかどうかという段にいざなると、その問題に同氏は踏み込んでいない。彼は双方の可能性についていくつかの例証を挙げている。

まず近い将来軍の政治介入が起こり得るという見方を支持する材料は以下の通りである。

The Egyptian army retrieved its professionalism after

the 1967 war and regained its 'honour' in the war of October 1973. To emphasize political neutrality, the armed forces are no longer corporate members of the Alliance of the Working Forces of the People, as they were under Nasser, and military men are not permitted to join political parties or to vote in elections. However, the foreign policy orientation of the army was reversed under Sadat, and since the 1979 peace treaty the armed forces have become increasingly involved in domestic developmental and economic activities. This keeps a still large army busy, and gives it access to the symbiotic linkage-points between the public and the private sectors. Pay and other working conditions have also improved. (p. 68)

革命政府の文民化が進むのに並行して、一九六七年以降軍の非政治化、専門集団化も進んだ。しかし軍は新たに社会経済的役割、政治的役割を身に付けた。そしてこのことが軍の力を増している。

この他に軍の政治介入をしやすくする要素として、イスラーム急進主義の軍への浸透がある。一九八六年政府は軍将校多数が地下組織の結成に参画していた事実を公表した。また軍内では、従来の親米派と親アラブ派の対立に加え、経済開発への動員に伴っていわば「経済組」が成長し、「戦闘組」と対立する

兆候が見られる。

他方一九五二年クーデターのような直接的な介入は起こりにくいという見方を支持する材料は以下の通りである。一九七七年および八六年の暴動鎮圧の際、軍はその機会を利用して、政権そのものを奪取する行動には出なかった。これは軍に対する文民統制が一応効いていると見てよい。軍の関心は兵器の質、型、取り付け先や準軍事組織との役割分担など純軍事的領域に留められている。更に軍の大規模化のために、現在青年将校レベルでクーデターを組織することは余程の努力を必要とする。上層部に察知されずに長期間広範囲にわたる連絡を行なうことがたやすくはないからである。またアユビー氏は軍上層部の将軍が自らのイニシアチブでクーデターを起こす可能性はほとんどないといっている。

ムバラクは一九八〇年代半ば、イスラーム急進主義を始めとする反対勢力が勢いを増す中で、彼の支配に取って代わろうとするクーデター発生の恐れがあると警告した。また一九八九年四月、彼は自分に次ぐ政治的実力者と考えられていた国防相 Abdel Halim abu Ghazala を解任した。昨年アメリカからミサイル技術を購入しようとしたことなど、兵器買付けをめぐって汚職の嫌疑がかかったこと、ムバラク自身軍事支出に対する監督を強化する必要性を痛感したことが解任の理由といわれる。⁽⁵⁾

*

以上本書の内容を分析して来たが、本研究に関連した感想を二、三、述べておきたい。一つは本書の構成・編集について。本来共同研究というものは研究全体を貫く問題関心、主張を打ち出さなければならないという意味で、解体の危険を孕んでいる。その点編者ハリス氏は纏め役に徹し、自らは章を担当せず、すべての論文を周到に読んだ上で更に自分の分析を加えて序章と結論を書いている。現在私たちは本塾地域研プロジェクトとして「中東・アフリカにおける政治体制の比較研究」を進めているが、本書はこの仕事にとってとても参考になる。

二つ目は、本稿でその論文を取り上げた Nazih Ayubi 氏について。エジプト出身の英国エクセター大学政治学科講師であるが、上述の本塾地域研プロジェクトに参加している。彼の専攻は中東政治学だが、日本にかなりの関心を抱いている。私が見るところ、それは最も発展がうまくいった非欧米社会という捕らえ方から発している。

三つ目。この研究が RIIA のプロジェクトの成果であることは前述したが、その研究費を提供したのは日本の Institute of Energy Economics とどう関係がある。

(1) David Hirst and Irene Beeson, *Sadat*, Faber and Faber, UK 1981, p. 247.

(2) 富田広士「アラブ政治の民主化」前掲、二四ページ。

(3) 臼杵陽「ヨルダン『物価暴動』と新内閣の成立」中東調査会編『中東研究』一九八九年六月号、九ページ。

(4) A. L. Udovitch, ed., *The Middle East: Oil, Conflict & Hope*, Lexington Books, USA 1976, pp. 291-352.

(5) 'Egyptian Knife Tricks', *Times*, 29 April 1989.

(一九八九年八月執筆)

富田 広士